2018 年 8 月 23 日

PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

セムコープ・インダストリーズ（SCIL）

2018/12 期 1H（1-6 月）は海洋掘削事業を除くベースで 30%の最終増益、通期市場予想は 53.0%の増益

シンガポール | 発電所 | 業績フォロー

BLOOMBERG KEP:SCI | REUTERS SCIL.SI

- 2018/12 期 1H（1-6 月）は、売上高が同 38.6%増の 61.01 億 SGD、税引前利益が同 13.1%減の 2.05 億 SGD、純利益が同 7.6%減の 1.59 億 SGD となった。
- 公益事業、都市開発事業は改善したものの、海洋掘削事業が低迷。海洋掘削事業を除くベースでは同 30%の最終増益であった。
- 2018/12 通期の市場予想は、売上高が前期比 15.7%増の 96.51 億 SGD、当期利益が同 48.7%増の 3.42 億 SGD である。

What is the news?

2018/12 期 1H（1-6 月）は、売上高が同 38.6%増の 61.01 億 SGD、税引前利益が同 13.1%減の 2.05 億 SGD、純利益が同 7.6%減の 1.59 億 SGD となった。公益事業、都市開発事業は改善したものの、海洋掘削事業が低迷。海洋掘削事業を除くベースでは同 30%の最終増益であった。同社は海洋掘削事業について、技術的な問題や市場の混乱などの影響により業績が落ち込んだが、引き続き収益改善に向けてバリューチェーンを高めるほか、市場でのポジショニングの見直しに注力するとしている。

事業別セグメント別の概況は以下の通り。公益事業は、売上高が前年同期比 9.8%増の 31.72 億 SGD、セグメント利益が同 58.1%増の 1.55 億 SGD。稼働率の高まりとスプレッドの改善によりインドの電力事業の収益化を達成。主要市場ではシンガポールと中国も好調に推移した。世界的なエネルギーの転換の流れを受け、再生可能エネルギーの発電能力を 394 メガワット拡大した。海洋事業は、売上高が同 2.0 倍の 28.07 億 SGD、セグメント利益が▲3,192 万 SGD と前年同期の 2,556 万 SGD から赤字転落。全般的に事業ボリュームが低迷したほか、前年同期に計上した半潜水型海洋掘削リグの販売の反動も出た。都市開発事業は、売上高が同 63.6%減の 145 万 SGD、セグメント利益が同 1.6%減の 4,498 万 SGD。同事業は関連会社や持分適用会社から構成されており、持分法により表記されている。ベトナムでの産業向け用地販売や、中国の四川省・成都市での商業向け、居住向け用地の販売が好調に伸びた。

How do we view this?

2018/12 通期会社見通しでは、投資や貿易の世界的な回復は道半ばであり、引き続き厳しい環境が続くと想定する。事業別では以下の通り。公益事業では、世界的なエネルギー構成比の変化に伴い暖房や輸送などの電化が見込まれる。ガス&電力、再生エネルギー&環境、商業&個人の 3 つの事業ラインに沿って長期的成長に注力する意向。海洋掘削事業は引き続き厳しい環境が想定され、E&P 向け設備投資は回復するものの競争激化でマージンが低下する。都市開発事業は好調で、ベトナム、中国での不動産開発の利益貢献が期待される。通期市場予想は、売上高が前期比 15.7%増の 96.51 億 SGD、当期利益が同 48.7%増の 3.42 億 SGD。

業績推移　※参考レート 1SGD=80.90円

事業年度	2015/12	2016/12	2017/12	2018/12F	2019/12F
売上高（百万SGD）	9,544	7,907	8,345	9,651	10,050
当期利益（百万SGD）	548	394	230	342	462
EPS（SGD）	0.29	0.20	0.10	0.19	0.26
PER（倍）	9.48	13.75	27.50	14.47	10.58
BPS（SGD）	3.15	3.30	3.34	3.87	4.11
PBR（倍）	0.87	0.83	0.82	0.71	0.67
配当（SGD）	0.11	0.08	0.05	0.06	0.08
配当利回り（%）	4.00	2.91	1.82	2.18	2.91

（出所：会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg）

配当予想（SGD）	**0.06**	（予想はBloomberg）
終値（SGD）	**2.75**	2018/8/21

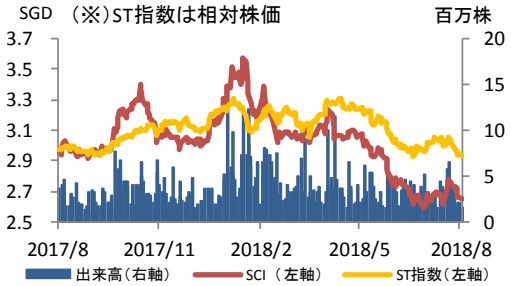
会社概要

1998年に2つの政府系コングロマリットであるシンガポール・テクノロジーズ・コーポレーションとセンバワン・コーポレーションの合併によって設立。最も古い前身は1963年に設立した、シンガポール初の商用造船所であるジュロン造船所である。

エンジニアリング会社であり、シンガポール他、5大陸において、電力・ガス・蒸気・水力などのインフラ整備事業、海洋事業、都市開発を手掛ける。約11,000メガワットの総電力容量を備えた施設や一日当たり900万立方メートルの水を稼働する施設を保有する。グループの従業員数は約7,000人。海洋事業では船舶修理、造船、改装、掘削装置組立の他、オフショアエンジニアリングでは船の甲板上の製造を含め、海洋土木の修理や建設を展開しており、グループ会社で「セムコープ・マリン」が上場している。

企業データ（2018/8/23）

ベータ値	1.19
時価総額（百万SGD）	5,110
企業価値=EV（百万SGD）	15,456
3ヵ月平均売買代金（百万SGD）	10.9



（出所：Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

主要株主（2018/8）

	（%）
1.テマセク・ホールディングス	49.48
2.Mondrian Investment Partners Ltd	4.93
3.Dimensional Fund Advisors LP	1.92

（出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成）

アナリスト

増渕 透吾

togo.masubuchi@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

庵原 浩樹

+81 3 3666 6980

hiroki.ihara@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103―0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL:03-3666-2101 URL：http：//www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：フィリップ証券 リサーチ部 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹
公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員補 増渕 透吾

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項＞
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。